



東京海上・東南アジア株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次報告書

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主として、「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」受益証券(円建て) と「東京海上マネーマザーファンド」受益証券(円建て)に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

東南アジア諸国連合(アセアン)加盟国の取引所に上場されている株式(これらに準ずるものを含みます。)などに投資を行います。

銘柄選択に当たっては、中長期的な成長が期待できる企業の株式を厳選します。なお、国別配分は、経済動向などに基づく各国株式市場の相対的な魅力度により決定します。

外国人投資家が投資可能な取引所が開設されている6カ国(シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム)の株式を中心に投資を行います。

東京海上アセットマネジメント投信と東京海上アセットマネジメント・インターナショナル(シンガポール)が運用を行います。

実質組入外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として2月と8月に決算を行い、配分方針に基づいて分配を行います。

分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

設 定 日	2008年3月28日	信 託 期 間	2028年8月15日まで
決 算 日	原則 2月15日、8月15日	(休業日の場合は翌営業日)	

ファンドの主なリスクについて (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に外国の株式など値動きのある証券を投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は変動します。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません**。また、**預貯金や保険と異なります**。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

- | | |
|----------|---|
| 株価変動リスク | : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。 |
| 為替変動リスク | : 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。 |
| カントリーリスク | : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国においては、取り巻く社会的・経済的環境が不透明な場合があり、投資環境の変化が先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 |
| 信用リスク | : 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。 |
| 流動性リスク | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。 |

7ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

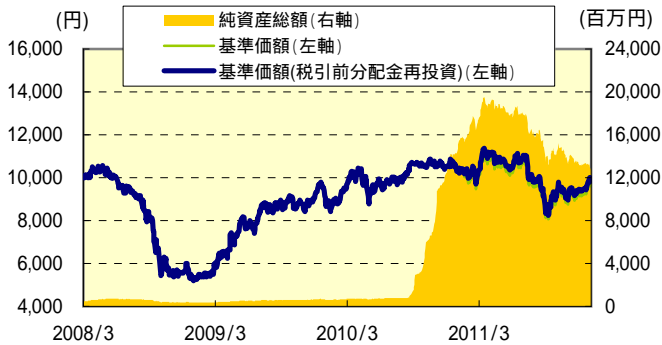


東京海上・東南アジア株式ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
基準価額は1万口当たりで表示しています。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
設定日は2008年3月28日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,609円
純資産総額	12,657百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+4.90	+3.79	-10.31	-5.67	+83.88	-1.51

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第3期	2009年8月17日	0円
第4期	2010年2月15日	0円
第5期	2010年8月16日	0円
第6期	2011年2月15日	250円
第7期	2011年8月15日	0円
設定来累計		250円

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

資産構成

資産名	比率(%)
東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	99.1
東京海上マネーマザーファンド	0.0
短期金融資産など	0.9
合計	100.0

組入上位5業種

業種名	比率(%)
1 銀行	25.9
2 資本財	21.5
3 電気通信サービス	11.4
4 食品・飲料・タバコ	9.1
5 消費者サービス	5.9

市場別投資比率

市場名	比率(%)
シンガポール	34.6
マレーシア	24.0
タイ	13.6
インドネシア	21.3
フィリピン	3.5
ベトナム	0.0

組入上位10銘柄

銘柄名	市場	業種	比率(%)
1 KEPPEL CORP LTD	シンガポール	資本財	7.4
2 DBS GROUP HOLDING LTD	シンガポール	銀行	5.9
3 ASTRA INTERNATIONAL TBK	インドネシア	自動車・自動車部品	5.1
4 SEMBCORP INDUSTRIES LTD	シンガポール	資本財	4.4
5 UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	シンガポール	銀行	3.2
6 CHAROEN POKPHAND FOODS PLC CO LTD F	タイ	食品・飲料・タバコ	2.9
7 BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK	インドネシア	銀行	2.7
8 ADVANCED INFO SERVICE PCL NVDR	タイ	電気通信サービス	2.7
9 OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	シンガポール	銀行	2.4
10 DIGI.COM BERHAD	マレーシア	電気通信サービス	2.3

組入銘柄数 64

資産構成は、「東京海上・東南アジア株式ファンド」における純資産総額に占める割合です。

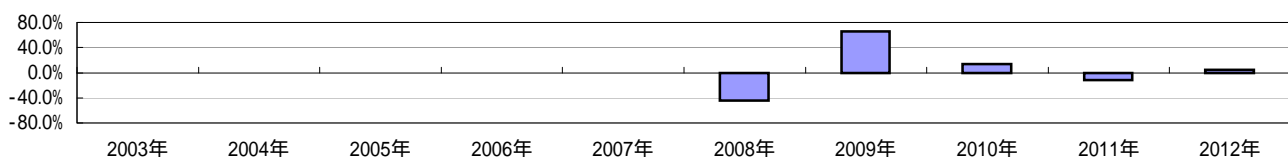
市場別投資比率、組入上位5業種および組入上位10銘柄は、「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」における純資産総額に占める割合です。基準価額算定の基準となる期間に対応しております。

短期金融資産などは、組入投資信託以外のものです。

業種名はMSCI産業グループ分類です。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはありません。



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

7ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・東南アジア株式ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

組入上位銘柄概要

	銘柄名	銘柄概要
1	KEPPEL CORP LTD	シンガポールの多角経営企業。中核事業としてオフショア造船、インフラ整備、不動産開発・投資、通信・運輸、エネルギーなどを展開。
2	DBS GROUP HOLDING LTD	時価総額ベースでシンガポール最大の金融グループ。グループ内で、商業銀行、投資銀行業務などを展開。
3	ASTRA INTERNATIONAL TBK	自動車・二輪車・スベア部品の組み立て、販売を手掛ける。子会社を通じて、鉱業、プランテーション開発、金融、IT事業も展開。
4	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	シンガポールのエンジニアリング会社。法人向けに、電気、ガス、水道などのインフラ整備や海洋エンジニアリングサービスなどを提供。
5	UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	シンガポールの大手商業銀行。グループ全体ではプライベートバンキング、信託業務、ベンチャーキャピタル投資、保険業務なども展開。
6	CHAROEN POKPHAND FOODS PLC CO LTD F	チャールン・ポーカバン・グループの傘下にある食品・飼料メーカー。ニワトリ、カモ、ブタ、牛、エビ、魚の飼料などを生産する。畜産業や家畜のブリーディングを行うほか、精肉や鶏肉の加工製品も生産する。
7	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK	インドネシアの商業銀行。イスラム金融に基づく銀行業務も展開。
8	ADVANCED INFO SERVICE PCL NVDR	タイの携帯電話会社。現在は第2世代の通信方式にて携帯電話サービスを提供しているが、今後新方式採用およびスマートフォン販売に伴うデータ通信量増の恩恵が期待される。
9	OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	シンガポールの大手商業銀行。投融資、コーポレートファイナンス、証券・先物取引、信託・受託などの幅広い金融サービスを提供。
10	DIGI.COM BERHAD	マレーシアの3Gネットワークプロバイダー。iPhoneなどのスマートフォン販売拡大によるデータ通信量増の恩恵享受が期待される。

業種名はMSCI産業グループ分類です。

上記のコメントは、基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。



投資信託/外国株式総合部門

優秀賞

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

東京海上アセットマネジメント投信株式会社は、格付投資情報センター(R&I)主催の「R&Iファンド大賞 2011」において、投資信託/外国株式総合部門の優秀賞を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付投資情報センターの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいて格付投資情報センターが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付行為に関わるものではなく、格付投資情報センターの行う信用格付行為に影響を及ぼすものではありません。当大賞に関する著作権その他の権利は、格付投資情報センターに帰属します。格付投資情報センターの許諾無く、これらの情報を使用(複製、改変、送信、頒布、切除を含む)することを禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーについては、受賞運用会社の当該ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

7ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・東南アジア株式ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドマネージャーコメント

投資環境と運用経過

1月の東南アジア株式市場は、前半は、イタリアの銀行による新株予約権発行を発端として他の欧州系銀行に拡大した株主権利の希薄化懸念や、米国格付会社による欧州9カ国の格下げをめぐる憶測などのマイナス要因はありましたが、中国や欧州、米国での製造業景況感が事前予想を上回ったことや、米国の堅調な雇用関連統計をきっかけとした世界経済の回復期待などのプラス要因がこれを上回り、小幅上昇となりました。月後半は、中国の2011年第4四半期の実質GDP(国内総生産)成長率が事前予想を上回り景気に対する安心感が広がったことや、欧州債務問題が懸案される中、ギリシャ国債の損失処理に関する問題解決期待が高まったこと、米国の大手IT企業をはじめとする米国企業などの決算内容が全体として堅調であったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)バーナンキ議長が低金利政策の延長を表明し景気に対する下支え効果に期待が集まったことなどから、前月末水準を上回る値動きとなりました。

<シンガポール株式市場>

欧州債務問題の解決期待が高まり、業績への懸念後退や融資残高の拡大から好業績が期待された銀行株や、新規受注獲得の報道などから沖合リグ(石油掘削・生産設備)建設株、不動産株などが相場をけん引し、前月末比8.1%上昇しました。

<マレーシア株式市場>

証券会社から買い推奨された石油化学会社や、春節(旧正月)中の中国の消費への期待などから買われたプランテーション・農産品加工会社などが上昇しましたが、インドの通信会社の株式取得から新株発行懸念が広がった通信会社株や、経営陣の一部交代から今後の経営方針への不透明感が嫌気された銀行株などが下落し、前月末比0.5%の小幅上昇となりました。

<タイ株式市場>

政府が株式を売却することで経営の自由度が広がるとの観測が広がった大手石油会社株や、第3世代(3G)通信事業の本格化が期待される携帯電話株、洪水被害からの復興関連銘柄として業績拡大期待が高いセメント会社、香港上場子会社の出資比率引き上げが中国やベトナムなどの海外事業を推進し収益向上に結び付くと好感された大手鶏肉加工メーカー株などが上昇し、前月末比5.0%上昇しました。

<インドネシア株式市場>

2011年12月の自動車販売台数が前月比19%程度増加したことから業績拡大が期待された大手自動車販売会社株や、中国の景気に対する懸念後退を受け発電用石炭の需要増から業績拡大が連想された石炭株および建機株、大手日用品メーカー株なども相場をけん引し、前月末比2.8%上昇しました。

<フィリピン株式市場>

12月のインフレ率が前月比低下したことで利下げ期待が高まり、ショッピングモール運営会社株や積極的な投資策も評価された不動産開発会社株、今年の売上が前年比2.5%増加するとの見通しを発表し好感された大手電力会社、同業他社の買収案が政府に認められる見通しとなり業績拡大期待が高まった大手通信会社株など主力銘柄が相場をけん引し、前月末比6.2%上昇しました。

<ベトナム株式市場>

2011年12月中旬時点の銀行貸出額が2011年初対比で約11%の伸びを示したことが好感された銀行株などが相場をけん引し、前月末比9.8%上昇しました。

堅調な株価推移を背景に、当ファンドの基準価額は前月末対比4.90%上昇しました。

当ファンドの運用に当たっては、個別企業調査を重視し、ボトムアップによる銘柄選択を中心に中長期的な成長が期待され、バランスシートも健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行っています。このような観点での銘柄選択を、今後も継続していく方針です。

今後の見通し

欧州では、欧州債務問題の解決に向けて必要と思われる各国の赤字削減が欧州経済の中長期的な重石になることが懸念されたことや、米国でも今後10年間で2.5兆米ドルの赤字削減が同国景気を冷え込ませる可能性があり、失業率も依然として高水準が続く中、景気が悪化しても財政面から大規模な対策を打ち出すことは難しい状況にあることから、先進国経済は当面低成長が続く可能性があると考えています。

一方、中国経済は、昨年からの金融引締めを主因に景気減速懸念はありましたが、金融緩和へと政策転換が図られ、今後、景気減速懸念は後退すると考えています。また、東南アジア経済については、先進国経済の減速を受けた輸出部門への影響から経済成長が押し下げられる可能性はありますが、域内の小売市場などは堅調なペースで拡大を維持しており、域内需要が引き続き経済成長をけん引すると考えています。

東南アジア株式市場は、最近の株価調整により、株価収益率などのバリュエーション(投資尺度を測るための指標)が、過去平均などと比べて相対的に割安な水準になっていると考えられます。短期的には欧米の諸問題の影響を受けるとは考えられますが、徐々に懸念が後退していけば、中長期的に東南アジア経済や企業業績の成長に連動して、東南アジア株式市場も上昇ペースを速めていくと想定しています。また、足元の原油や国際商品などの価格は低い水準ではありませんが、東南アジア各国でインフレが問題視される水準と想定しておらず、引き続き金融引き締め緩和が期待できることも、株式市場にはプラス材料になると考えています。



東京海上・東南アジア株式ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

ご参考資料

東南アジア各国の株式市場の推移

指数	2011/12/29	2012/1/30	騰落率(%)
シンガポールST指数	2,672.8	2,888.3	+8.1
FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1,506.7	1,513.6	+0.5
タイSET指数	1,023.9	1,074.7	+5.0
ジャカルタ総合指数	3,808.8	3,915.2	+2.8
フィリピン総合指数	4,372.0	4,644.5	+6.2
ベトナムVN指数	350.5	384.9	+9.8

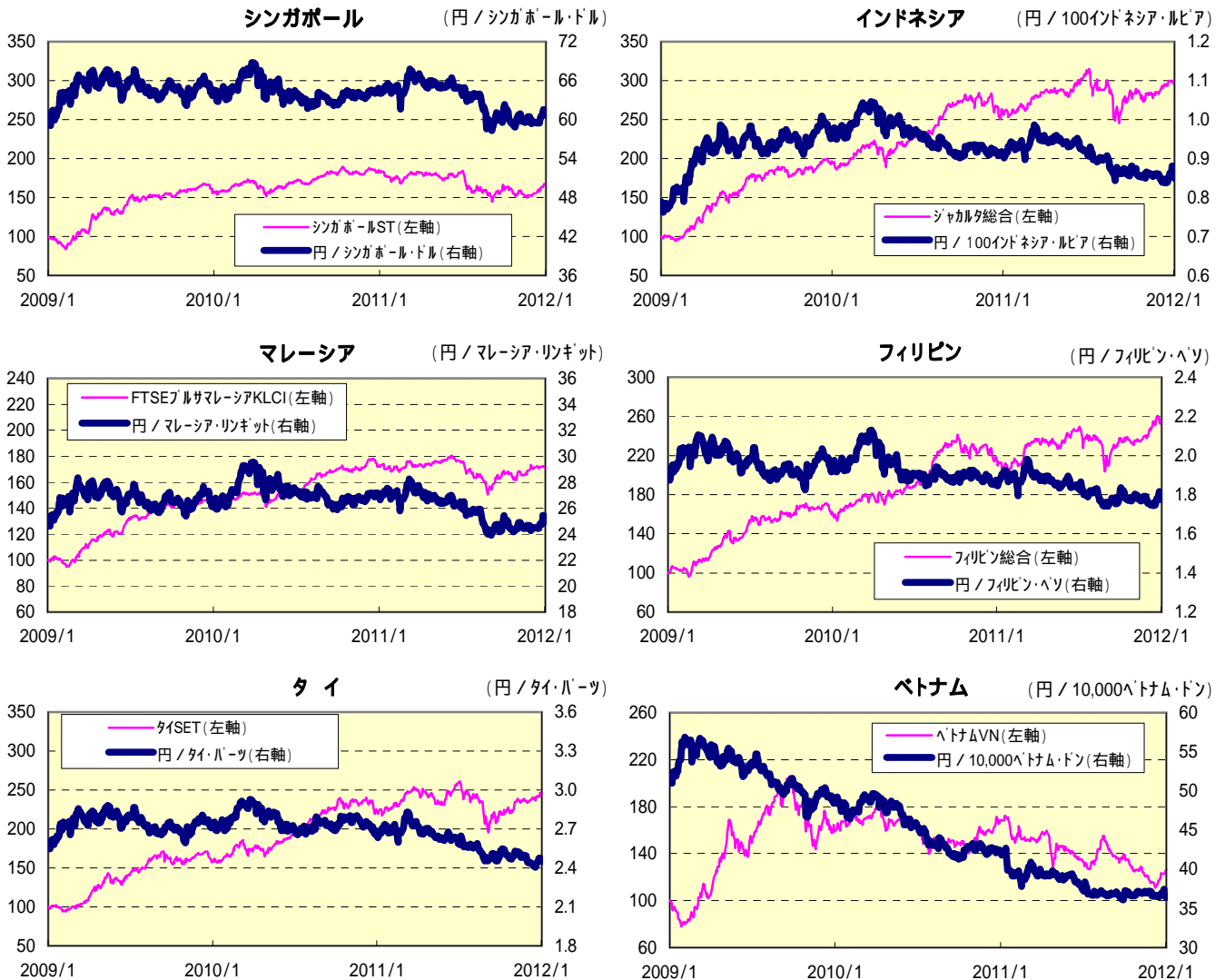
為替レートの推移

通貨	2011/12/29	2012/1/30	変化率(%)
シンガポール・ドル	59.75円	60.64円	+1.5
マレーシア・リンギット	24.46円	24.98円	+2.1
タイ・バーツ	2.45円	2.45円	+0.1
インドネシア・ルピア	0.86円	0.85円	-0.8
フィリピン・ペソ	1.77円	1.77円	+0.0
ベトナム・ドン	37.0円	36.4円	-1.6

為替レートのインドネシア・ルピアは100単位、ベトナム・ドンは10,000単位の値です。基準価額算定の基準となる期間に対応しております。

出所: Thomson Datastream, Fact Set

主要株式および通貨の動き(過去3年)



出所: Thomson Datastream および Fact Set のデータを基に、東京海上アセットマネジメント投信が作成。各指数は、3年前の数値を100として指数化しております。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

7ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・東南アジア株式ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 ただし、以下の日のいずれかに該当する場合には、受け付けを行いません。
 シンガポールの証券取引所の休業日 ルクセンブルグの銀行の休業日
 12月24日(ルクセンブルグの銀行の半休日)
 受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 ただし、以下の日のいずれかに該当する場合には、受け付けを行いません。
 シンガポールの証券取引所の休業日 ルクセンブルグの銀行の休業日
 12月24日(ルクセンブルグの銀行の半休日)
 受付は午後3時までとします。受付時間を過ぎてからの換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2008年3月28日から2028年8月15日まで
- 収益分配 : 原則として、毎年2月15日および8月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込価額に**3.15%(税抜3%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額の**0.3%**

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬の上限は**年1.70675%(税込)程度**となります。
 当ファンドならびに当ファンドが投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬は以下の通りです。
 当ファンド …………… 信託財産の純資産総額に対し、年1.08675%(税抜1.035%)
 東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド …… 純資産総額に対し、年0.62%
 東京海上 マネーマザー ファンド …………… 信託報酬はありません。
- その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.0105%(上限年63万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、組入投資信託証券においてかかる費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

7ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・東南アジア株式ファンド 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号				
株式会社 秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号				
株式会社 筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号				
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号				

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。